

来春の東証再編 最上位区分「プライム」

基準満たさぬ企業 対策続々

東京証券取引所の来春の市場再編をめくり、最上位のプライム市場の基準を満たさない企業が対応を迫られている。市場に流通する株式の比率や時価総額を増やす必要があるからだ。「プライム落ち」は株価下落にもつながりかねず、上場への意思表示で先手を打つ企業も出てきた。

流通株比率と時価総額が壁

新市場の基準を満たしているかどうか、東証が各上場企業へ通知した9日。うち銀行の担当者は、自社の流通株比率がプライム市場の基準（35%以上）に届いていないことを、東証のシステムで確認した。

親会社の日本郵政が株の89%を持ち、事前の試算だと流通株は約9%。プライムに次ぐスタンダードの基準（25%以上）も未達で、結果は予想通り。235の営業所を持ち、時価総額4兆円超の巨大企業だけに、福島克哉執行役（IR部長）は「規模からするとプライム。スタンダードにも上場できないようでは株主に説明できない」と話す。

適合に向けた計画書を開示すればプライムに「当分の間」上場できる経過措置を使うつもりだ。ただ、福島氏は「ずっと許される認識はまったくない」。保有比率を引き下げる日本郵政の方針を前提に、デジタル

化などで企業価値を高め、株を売りやすい環境を整えるという。

東証が9日に通知した際、一部の3割の664社がプライムの基準に未達だった。流通株比率と時価総額100億円以上の二つの基準が高い壁になった。

うち銀のように親会社のある企業はとりわけ流通株比率が低い。東証によると、親族なども合わせて議決権の過半数を占める支

配株主がいる上場企業は28日時点で618社で、全体の16.5%に上る。

基準達成のため、親会社などに株を一部手放してもらう必要がある。食品卸大手の三菱食品は親会社の三菱商事から自社株を買い戻した。日産自動車子会社の日産車体も流通株比率を満たしていない。幹部は「スタンダードを選ぶのも一つの手だ」としつつ、「親子上場はいざれ解消されてい

くのではないか」と話す。親会社と子会社がともに上場する「親子上場」について、早稲田大学の宮島英昭教授は「利点もあり、全面的に否定できないが、親会社が自らに有利な取引をさせるなど、潜在的な利益相反の可能性があることは明らかだ」と指摘する。そのうえで「市場再編が資本市場の企業への圧力を強め、親子上場による利益相反を未然に防ぐ点は好ましい」と話す。

似た動きは親子上場に限らない。自動車部品大手のトヨタ紡織は筆頭株主のトヨタ自動車に株を売却してもらった。通販サイト運営のZOZOは創業者の前沢友作氏から株を取得した。

東京証券取引所

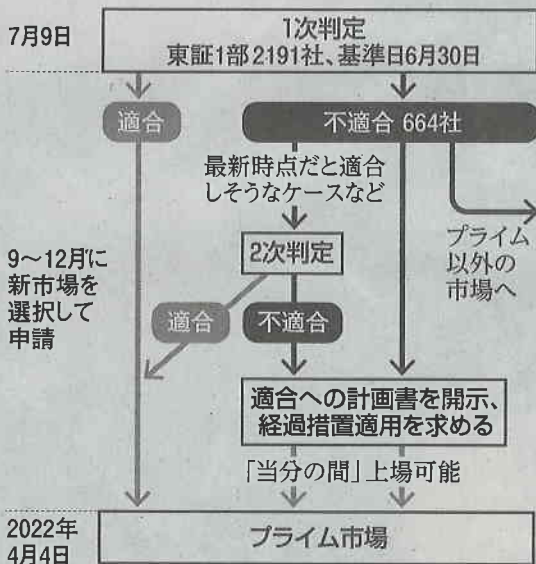


市場再編で生まれる新たな3市場

市場名	主な上場対象	移行が想定される企業の今の市場区分	流通株式時価総額(億円)	流通株式比率(%)
プライム	グローバル企業	東証1部	100	35
スタンダード	実績ある企業	東証2部、ジャスダック	10	25
グロース	新興企業	ジャスダック、マザーズ	5	25

(時価総額と比率は表記の値以上が基準)

プライム市場への道のり、今後の流れ



9~12月に新市場を選択して申請

7月9日の通知後、株式市場では自社が「プライムの基準に適合した」と公表する企業が相次ぐ。一方で、基準を満たさなかったと開示する動きもあり、朝日新聞の集計では28日までに東証1部の15社に及ぶ。

「経過措置の適用を受けず予定です」。ゴム製品を手がける東証1部のフコクは14日、そう公表した。流通

株の時価総額が約92億円で基準を満たさなかった。担当者は「プライムをめざす決意を示す、ステークホルダー(利害関係者)に向けたメッセージ。上場できないと影響はボディーブローのように効いてくる」と話す。

プライム市場では、気候変動対策の開示など高いガバナンス(企業統治)を求められる。企業側には「経

「適合」「不適合」公表相次ぐ

営の質の高さを市場に認めてもらえる」(1部上場企業)と期待する声がある。

再編にあわせて東証株価指数(TOPIX)の対象銘柄も流通株の時価総額100億円以上に厳選される。

対象から外れればTOPIX連動の値動きの投資信託などから買われなくなり、株価下落を招きかねない。

一方、東証幹部は「身の丈にあった経営をしたいのでスタンダードに行く、という声も聞く」と話す。経過措置で上場しても、基準を満たす見込みがないといずれ「プライム落ち」が訪れる。

東証を抱える日本取引所グループの清田瞭最高経営責任者(CEO)は28日の定例会見で、上場維持の基準も厳しくすることに触れ、「プライムに上場したとしても常に緊張感を持ち、基準を守っていく努力が必要」と話した。(稲垣千駿)